

## 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	77,597,162,588	固定負債	33,920,078,546
有形固定資産	71,898,686,747	地方債	31,063,890,933
事業用資産	32,765,662,440	長期未払金	-
土地	9,186,669,189	退職手当引当金	2,856,187,613
立木竹	3,243,379,160	損失補償等引当金	-
建物	42,098,469,950	その他	-
建物減価償却累計額	-22,170,357,574	流動負債	2,888,490,541
工作物	889,828,093	1年内償還予定地方債	2,611,988,373
工作物減価償却累計額	-482,326,378	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	240,638,788
航空機	-	預り金	35,863,380
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	36,808,569,087
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	84,168,145,588
インフラ資産	38,626,737,651	余剰分(不足分)	-36,069,344,572
土地	3,728,829,146		
建物	2,336,643,183		
建物減価償却累計額	-2,082,947,052		
工作物	75,486,724,718		
工作物減価償却累計額	-40,842,512,344		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	3,293,918,735		
物品減価償却累計額	-2,787,632,079		
無形固定資産	15,490,825		
ソフトウェア	15,490,825		
その他	-		
投資その他の資産	5,682,985,016		
投資及び出資金	1,090,085,523		
有価証券	57,562,523		
出資金	1,032,523,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	247,518,281		
長期貸付金	411,415,588		
基金	4,061,056,183		
減債基金	-		
その他	4,061,056,183		
その他	-		
徴収不能引当金	-127,090,559		
流動資産	7,310,207,515		
現金預金	676,037,572		
未収金	63,186,943		
短期貸付金	-		
基金	6,570,983,000		
財政調整基金	4,980,648,000		
減債基金	1,590,335,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	84,907,370,103	純資産合計	48,098,801,016
		負債及び純資産合計	84,907,370,103

## 行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	25,175,642,189
業務費用	12,698,398,784
人件費	4,074,301,164
職員給与費	2,383,213,772
賞与等引当金繰入額	240,638,788
退職手当引当金繰入額	143,795,097
その他	1,306,653,507
物件費等	8,177,251,750
物件費	3,772,017,333
維持補修費	1,472,873,071
減価償却費	2,588,028,073
その他	344,333,273
その他の業務費用	446,845,870
支払利息	303,984,763
徴収不能引当金繰入額	-34,096,879
その他	176,957,986
移転費用	12,477,243,405
補助金等	6,226,774,802
社会保障給付	3,332,160,326
他会計への繰出金	2,812,648,536
その他	105,659,741
経常収益	860,822,551
使用料及び手数料	493,748,171
その他	367,074,380
純経常行政コスト	24,314,819,638
臨時損失	125,193,573
災害復旧事業費	-
資産除売却損	125,193,573
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	52,714,648
資産売却益	52,714,648
その他	-
純行政コスト	24,387,298,563

## 純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	49,667,393,105	86,607,726,713	-36,940,333,608	
純行政コスト(△)	-24,387,298,563		-24,387,298,563	
財源	23,359,773,919		23,359,773,919	
税収等	17,432,467,658		17,432,467,658	
国県等補助金	5,927,306,261		5,927,306,261	
本年度差額	-1,027,524,644		-1,027,524,644	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,898,513,680	1,898,513,680	
有形固定資産等の増加		644,818,471	-644,818,471	
有形固定資産等の減少		-2,843,111,383	2,843,111,383	
貸付金・基金等の増加		1,822,966,684	-1,822,966,684	
貸付金・基金等の減少		-1,523,187,452	1,523,187,452	
資産評価差額	-328,371	-328,371		
無償所管換等	-541,152,982	-541,152,982		
その他	413,908	413,908	-	
本年度純資産変動額	-1,568,592,089	-2,439,581,125	870,989,036	
本年度末純資産残高	48,098,801,016	84,168,145,588	-36,069,344,572	

## 資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	22,482,082,293
業務費用支出	10,004,838,888
人件費支出	3,934,672,462
物件費等支出	5,589,223,677
支払利息支出	303,984,763
その他の支出	176,957,986
移転費用支出	12,477,243,405
補助金等支出	6,226,774,802
社会保障給付支出	3,332,160,326
他会計への繰出支出	2,812,648,536
その他の支出	105,659,741
業務収入	23,980,211,213
税金等収入	17,416,681,999
国県等補助金収入	5,706,774,739
使用料及び手数料収入	492,992,503
その他の収入	363,761,972
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,498,128,920
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,224,300,019
公共施設等整備費支出	514,959,019
基金積立金支出	1,144,041,000
投資及び出資金支出	565,300,000
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,727,977,304
国県等補助金収入	220,531,522
基金取崩収入	807,150,000
貸付金元金回収収入	84,550,849
資産売却収入	52,744,933
その他の収入	563,000,000
投資活動収支	-496,322,715
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,656,821,265
地方債償還支出	2,656,821,265
その他の支出	-
財務活動収入	1,611,839,000
地方債発行収入	1,611,839,000
その他の収入	-
財務活動収支	-1,044,982,265
本年度資金収支額	-43,176,060
前年度末資金残高	683,350,252
本年度末資金残高	640,174,192
前年度末歳計外現金残高	33,559,027
本年度歳計外現金増減額	2,304,353
本年度末歳計外現金残高	35,863,380
本年度末現金預金残高	676,037,572

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
- ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格
  - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・取得原価
- ② 出資金
  - 市場価格のないもの・・・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	30年～60年
物品	3年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
- ③ リース資産
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
長期延滞債権・未収金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
退職手当債務から市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち湯沢市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込み額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  - イ ア以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

資金の範囲としては、現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物としています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、取得価額または見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

会計年度末において現実債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に、債務となり得るものではありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

養護老人ホーム愛宕荘特別会計

皆瀬更生園特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計については、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の健全化に関する健全化比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-%
連結実質赤字比率	-%
実質公債費比率	11.6%
将来負担比率	84.4%

⑤ 債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 331,595 千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 864,302 千円  
繰越明許費

(2) 貸借対照表に係る事項

① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 32,360,127 千円

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定基礎は、次のとおりです。

(注記 2)

標準財政規模	15,897,612 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,866,742 千円
将来負担額	52,221,072 千円
充当可能基金額	8,329,062 千円
特定財源見込額	522,901 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	32,360,127 千円

③ 基金借入金（繰替運用）

地域振興基金 1,850,000 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の金額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支の合算額 697,821 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	28,136,703 千円	27,496,530 千円
資金収支計算書	27,320,028 千円	27,363,204 千円

資金収支計算書では繰越金 683,350 千円は本年度の収入ではなく、前年度末資金残高として表示されます。

また、収入・支出から内部取引 133,326 千円が相殺されています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,498,129 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	220,532 千円
未収債権額の増加	19,854 千円
減価償却費	-2,588,028 千円
徴収不能引当金繰入金	34,097 千円
賞与等引当金繰入金	-240,639 千円
賞与等引当金取崩額	244,805 千円
退職手当引当金繰入金	-143,795 千円
資産除売却損	-125,194 千円
資産売却益	52,715 千円
純資産変動計算書の本年度差額	-1,027,525 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 3,000,000 千円

(注記 3)

## 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	118,739,340,646	固定負債	54,461,640,487
有形固定資産	113,019,937,009	地方債等	48,614,584,061
事業用資産	32,765,662,440	長期未払金	-
土地	9,186,669,189	退職手当引当金	3,217,621,453
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	3,243,379,160	その他	2,629,434,973
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,486,081,102
建物	42,098,469,950	1年内償還予定地方債等	4,108,403,675
建物減価償却累計額	-22,170,357,574	未払金	16,818,926
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	889,828,093	前受金	-
工作物減価償却累計額	-482,326,378	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	271,459,167
船舶	-	預り金	89,209,334
船舶減価償却累計額	-	その他	190,000
船舶減損損失累計額	-	負債合計	58,947,721,589
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	125,852,204,349
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-57,033,324,802
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	79,034,916,112		
土地	4,232,914,152		
土地減損損失累計額	-		
建物	14,675,031,271		
建物減価償却累計額	-7,396,467,669		
建物減損損失累計額	-		
工作物	112,731,305,540		
工作物減価償却累計額	-52,764,084,098		
工作物減損損失累計額	-		
その他	12,989,373,000		
その他減価償却累計額	-5,533,639,844		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	100,483,760		
物品	5,797,757,466		
物品減価償却累計額	-4,578,399,009		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	19,189,951		
ソフトウェア	15,490,825		
その他	3,699,126		
投資その他の資産	5,700,213,686		
投資及び出資金	673,785,523		
有価証券	57,562,523		
出資金	616,223,000		
その他	-		
長期延滞債権	501,938,954		
長期貸付金	411,415,588		
基金	4,286,846,072		
減債基金	-		
その他	4,286,846,072		
その他	-		
徴収不能引当金	-173,772,451		
流動資産	9,027,260,490		
現金預金	1,730,509,270		
未収金	164,913,789		
短期貸付金	-		
基金	7,112,863,703		
財政調整基金	5,522,528,703		
減債基金	1,590,335,000		
棚卸資産	19,283,728		
その他	190,000		
徴収不能引当金	-500,000		
繰延資産	-	純資産合計	68,818,879,547
資産合計	127,766,601,136	負債及び純資産合計	127,766,601,136

## 連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	37,610,183,780
業務費用	16,454,587,420
人件費	4,458,539,145
職員給与費	2,673,971,063
賞与等引当金繰入額	269,330,167
退職手当引当金繰入額	129,358,318
その他	1,385,879,597
物件費等	11,048,937,028
物件費	4,628,826,450
維持補修費	1,951,373,582
減価償却費	4,110,549,148
その他	358,187,848
その他の業務費用	947,111,247
支払利息	680,393,801
徴収不能引当金繰入額	-12,545,209
その他	279,262,655
移転費用	21,155,596,360
補助金等	17,681,507,983
社会保障給付	3,337,029,726
その他	137,058,651
経常収益	2,201,754,023
使用料及び手数料	1,786,692,449
その他	415,061,574
純経常行政コスト	35,408,429,757
臨時損失	127,984,719
災害復旧事業費	-
資産除売却損	125,193,573
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,791,146
臨時利益	53,805,278
資産売却益	52,714,648
その他	1,090,630
純行政コスト	35,482,609,198

## 連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	70,496,838,524	129,270,623,473	-58,773,784,949	-
純行政コスト(△)	-35,482,609,198		-35,482,609,198	-
財源	34,349,686,007		34,349,686,007	-
税金等	24,164,234,736		24,164,234,736	-
国県等補助金	10,185,451,271		10,185,451,271	-
本年度差額	-1,132,923,191		-1,132,923,191	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,871,083,331	2,871,083,331	
有形固定資産等の増加		935,102,814	-935,102,814	
有形固定資産等の減少		-4,385,811,482	4,385,811,482	
貸付金・基金等の増加		2,219,890,805	-2,219,890,805	
貸付金・基金等の減少		-1,640,265,468	1,640,265,468	
資産評価差額	-328,371	-328,371		
無償所管換等	-541,152,982	-541,152,982		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-3,554,433	-5,854,440	2,300,007	
本年度純資産変動額	-1,677,958,977	-3,418,419,124	1,740,460,147	-
本年度末純資産残高	68,818,879,547	125,852,204,349	-57,033,324,802	-

## 連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	33,354,318,101
業務費用支出	12,198,721,741
人件費支出	4,333,863,481
物件費等支出	6,924,809,210
支払利息支出	680,393,801
その他の支出	259,655,249
移転費用支出	21,155,596,360
補助金等支出	17,681,507,983
社会保障給付支出	3,337,029,726
その他の支出	137,058,651
業務収入	36,208,525,778
税収等収入	24,061,526,003
国県等補助金収入	9,964,919,749
使用料及び手数料収入	1,771,839,058
その他の収入	410,240,968
臨時支出	2,791,146
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	2,791,146
臨時収入	1,090,630
業務活動収支	2,852,507,161
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,790,436,163
公共施設等整備費支出	805,135,362
基金積立金支出	1,422,300,801
投資及び出資金支出	563,000,000
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,771,267,715
国県等補助金収入	222,850,522
基金取崩収入	808,999,931
貸付金元金回収収入	84,550,849
資産売却収入	52,744,933
その他の収入	602,121,480
投資活動収支	-1,019,168,448
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,110,344,690
地方債等償還支出	4,110,344,690
その他の支出	-
財務活動収入	2,130,439,000
地方債等発行収入	2,130,439,000
その他の収入	-
財務活動収支	-1,979,905,690
本年度資金収支額	-146,566,977
前年度末資金残高	1,841,212,867
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,694,645,890
前年度末歳計外現金残高	33,559,027
本年度歳計外現金増減額	2,304,353
本年度末歳計外現金残高	35,863,380
本年度末現金預金残高	1,730,509,270

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
- ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券
  - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
  - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価
- ② 出資金
  - 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・・・・・・先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	30年～60年
物品	3年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
- ③ リース資産
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
長期延滞債権・未収金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
退職手当債務から市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち湯沢市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込み額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

資金の範囲としては、現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物としています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の処理

消費税等の処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

該当する事象はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

養護老人ホーム愛宕荘特別会計

皆瀬更生園特別会計

簡易水道特別会計

下水道特別会計

水道事業会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計については、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払いがあった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	127,516,359,845	固定負債	57,868,781,323
有形固定資産	120,181,687,954	地方債等	49,846,320,334
事業用資産	39,527,864,232	長期未払金	-
土地	9,477,382,436	退職手当引当金	5,393,026,016
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	3,243,379,160	その他	2,629,434,973
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,777,830,204
建物	50,567,871,244	1年内償還予定地方債等	4,291,041,637
建物減価償却累計額	-26,279,091,810	未払金	38,482,886
建物減損損失累計額	-	未払費用	8,673,529
工作物	7,129,568,434	前受金	155,000
工作物減価償却累計額	-4,691,076,617	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	339,405,106
船舶	423,274	預り金	94,609,378
船舶減価償却累計額	-423,273	その他	5,462,668
船舶減損損失累計額	-	<b>負債合計</b>	<b>62,646,611,527</b>
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	134,760,117,347
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-60,064,014,530
航空機	-	他団体出資等分	114,676,941
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	79,831,384		
インフラ資産	79,034,916,112		
土地	4,232,914,152		
土地減損損失累計額	-		
建物	14,675,031,271		
建物減価償却累計額	-7,396,467,669		
建物減損損失累計額	-		
工作物	112,731,305,540		
工作物減価償却累計額	-52,764,084,098		
工作物減損損失累計額	-		
その他	12,989,373,000		
その他減価償却累計額	-5,533,639,844		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	100,483,760		
物品	7,377,197,028		
物品減価償却累計額	-5,758,289,418		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	19,309,811		
ソフトウェア	15,567,685		
その他	3,742,126		
投資その他の資産	7,315,362,080		
投資及び出資金	171,219,523		
有価証券	57,562,523		
出資金	113,657,000		
その他	-		
長期延滞債権	504,915,437		
長期貸付金	411,415,588		
基金	6,397,566,553		
減債基金	-		
その他	6,397,566,553		
その他	4,017,430		
徴収不能引当金	-173,772,451		
流動資産	9,941,031,440		
現金預金	2,492,695,443		
未収金	167,996,229		
短期貸付金	-		
基金	7,243,757,502		
財政調整基金	5,653,422,502		
減債基金	1,590,335,000		
棚卸資産	29,801,192		
その他	7,281,074		
徴収不能引当金	-500,000		
繰延資産	-	<b>純資産合計</b>	<b>74,810,779,758</b>
<b>資産合計</b>	<b>137,457,391,285</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>137,457,391,285</b>

## 連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	44,818,779,006
業務費用	19,054,935,337
人件費	5,574,554,824
職員給与費	3,656,077,354
賞与等引当金繰入額	337,276,106
退職手当引当金繰入額	142,448,872
その他	1,438,752,492
物件費等	12,262,030,698
物件費	5,235,093,995
維持補修費	2,060,397,141
減価償却費	4,606,563,186
その他	359,976,376
その他の業務費用	1,218,349,815
支払利息	697,986,872
徴収不能引当金繰入額	-12,545,209
その他	532,908,152
移転費用	25,763,843,669
補助金等	22,268,982,726
社会保障給付	3,350,555,498
その他	144,305,445
経常収益	2,847,630,308
使用料及び手数料	1,623,923,764
その他	1,223,706,544
純経常行政コスト	41,971,148,698
臨時損失	148,725,037
災害復旧事業費	-
資産除売却損	144,816,558
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,908,479
臨時利益	54,018,428
資産売却益	52,927,798
その他	1,090,630
純行政コスト	42,065,855,307

## 連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	76,582,830,336	138,342,980,616	-61,868,318,571	108,168,291
純行政コスト(△)	-42,065,855,307		-42,072,412,704	6,557,397
財源	40,794,708,982		40,794,694,961	14,021
収等	27,466,996,035		27,466,996,035	-
国県等補助金	13,327,712,947		13,327,698,926	14,021
本年度差額	-1,271,146,325		-1,277,717,743	6,571,418
固定資産等の変動(内部変動)		-3,373,894,033	3,373,894,033	
有形固定資産等の増加		1,109,843,970	-1,109,843,970	
有形固定資産等の減少		-4,886,198,527	4,886,198,527	
貸付金・基金等の増加		3,542,349,263	-3,542,349,263	
貸付金・基金等の減少		-3,139,888,739	3,139,888,739	
資産評価差額	-328,371	-328,371		
無償所管換等	-586,138,415	-586,138,415		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	91,466,966	495,039,008	-403,509,274	-62,768
その他	-5,904,433	-117,541,458	111,637,025	
本年度純資産変動額	-1,772,050,578	-3,582,863,269	1,804,304,041	6,508,650
本年度末純資産残高	74,810,779,758	134,760,117,347	-60,064,014,530	114,676,941

## 連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	40,071,245,782
業務費用支出	14,307,402,113
人件費支出	5,434,116,069
物件費等支出	7,660,541,517
支払利息支出	697,986,872
その他の支出	514,757,655
移転費用支出	25,763,843,669
補助金等支出	22,268,982,726
社会保障給付支出	3,350,555,498
その他の支出	144,305,445
業務収入	43,170,094,448
税収等収入	27,257,041,269
国県等補助金収入	13,085,867,521
使用料及び手数料収入	1,609,070,373
その他の収入	1,218,115,285
臨時支出	3,908,479
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	3,908,479
臨時収入	1,190,350
業務活動収支	3,096,130,537
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,054,976,547
公共施設等整備費支出	979,791,008
基金積立金支出	1,511,185,539
投資及び出資金支出	564,000,000
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,956,032,490
国県等補助金収入	244,064,706
基金取崩収入	865,091,337
貸付金元金回収収入	84,550,849
資産売却収入	52,958,085
その他の収入	709,367,513
投資活動収支	-1,098,944,057
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,293,592,001
地方債等償還支出	4,289,612,152
その他の支出	3,979,849
財務活動収入	2,173,518,040
地方債等発行収入	2,173,518,040
その他の収入	-
財務活動収支	-2,120,073,961
本年度資金収支額	-122,887,481
前年度末資金残高	2,578,263,917
比例連結割合変更に伴う差額	-2,120,142
本年度末資金残高	2,453,256,294
前年度末歳計外現金残高	37,003,412
本年度歳計外現金増減額	2,435,737
本年度末歳計外現金残高	39,439,149
本年度末現金預金残高	2,492,695,443

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
- ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
  - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価
- ② 出資金
  - 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 貯蔵品・・・・・・・・先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	30年～60年
物品	3年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
- ③ リース資産
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
長期延滞債権・未収金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
退職手当債務から市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち湯沢市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込み額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

資金の範囲としては、現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物としています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の処理

消費税等の処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計、(株)小町の郷、(株)皆瀬村活性化センターについては、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

該当する事象はありません。

5. 追加情報

(1) 連結会計財務書類の対象範囲

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
簡易水道特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
湯沢雄勝広域市町村圏組合 （一般会計）	一部事務組合	経費負担割合 による比例連結	74.79%
湯沢雄勝ふるさと市町村圏基金特別会計	一部事務組合	出資割合 による比例連結	68.96%
秋田県市町村総合事務組合 （退職手当事務）	一部事務組合	みなし連結	—
秋田県市町村総合事務組合 （消防団員等公務災害補償事務）	一部事務組合	経費負担割合 による比例連結	8.825%
秋田県市町村総合事務組合 （非常勤職員等公務災害補償事務）	一部事務組合	経費負担割合 による比例連結	7.345%
秋田県市町村総合事務組合 （学校医等公務災害補償事務）	一部事務組合	経費負担割合 による比例連結	5.263%

(注記 2)

秋田県市町村総合事務組合 (交通災害共済事務)	一部事務組合	掛金負担割合 による比例連結	11.633%
秋田県市町村会館管理組合	一部事務組合	経費負担割合 による比例連結	5%
秋田県後期高齢者医療広域連合	広域連合	均等割及び人口割 による比例連結	4.74%
(株)小町の郷	第三セクター	全部連結	—
(株)皆瀬村活性化センター	第三セクター	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部時事務組合及び広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。  
ただし、秋田県市町村総合事務組合（退職手当事務）については、連結財務書類の貸借対照表に湯沢市の持分相当の退職手当に係る基金及び退職手当支給準備金（退職手当引当金）を計上して連結したものとみなしています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体は全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計については、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払いがあった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。